

平成24年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律  
に基づく対応状況等に関する調査結果概要

<調査対象期間 平成24年4月1日～平成25年3月31日>

( ( ) 内数字は23年度数値)

1 高齢者虐待に関する相談・通報件数と虐待認定件数

区分	虐待認定件数	通報等件数
養介護施設従事者等による虐待	1 (0)	5 (2)
養護者による虐待	425 (417)	636 (561)

注) 通報等件数は、本調査対象年度内に通報等を受理した事例について集計

注) 虐待認定件数は、本調査対象年度内に通報等を受理した事例、及び対象年度以前に通報等を受理し事実確認調査が対象年度となった事例のうち、虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例

2 養介護施設従事者等による虐待の状況

(1) 虐待のあった施設・事業所

区分	件数
特別養護老人ホーム	1

(2) 虐待を行った養介護施設等の従業者の職名又は職種

区分	人数
介護職員	3

(3) 虐待種別・類型

区分	件数	割合
身体的虐待	1	100.0%
性的虐待	0	0.0%
心理的虐待	0	0.0%
放棄・放任(ネグレクト)	0	0.0%
経済的虐待	0	0.0%
合計	1	

注) 虐待認定事例のうち、1件の事例で複数の虐待種別に該当する場合は、それぞれをカウント

(4) 被虐待者の性別

区分	件数	割合
男性	0	0.0%
女性	1	100.0%
不明	0	0.0%
合計	1	

(5) 被虐待者の年齢階級

区分	件数	割合
65歳未満障害者	0	0.0%
65～69歳	0	0.0%
70～74歳	0	0.0%
75～79歳	0	0.0%
80～84歳	0	0.0%
85～89歳	1	100.0%
90～94歳	0	0.0%
95～99歳	0	0.0%
100歳以上	0	0.0%
その他・不明	0	0.0%
合計	1	

(6) 被虐待者の要介護度

区分	件数	割合
自立	0	0.0%
要支援1	0	0.0%
要支援2	0	0.0%
要介護1	0	0.0%
要介護2	0	0.0%
要介護3	1	100.0%
要介護4	0	0.0%
要介護5	0	0.0%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	1	

(7) 老人福祉法、介護保険法上の権限行使以外の対応

区分	市町村が実施	都道府県が実施
施設等に対する指導	1	1
改善計画提出依頼	1	0
従事者等への注意・指導	0	0

注) 重複している場合はそれぞれカウント

(8) 介護保険法の規定に基づく権限の行使

区分	件数
報告徴収、質問、立入検査	0
改善勧告	0
改善勧告に従わない場合の公表	0
改善命令	0
指定の効力の全部又は一部停止	0
指定取消	0
現在対応中	0
その他	0

注) 重複している場合はそれぞれカウント

(9) 老人福祉法の規定に基づく権限の行使

区分	件数
報告徴収、質問、立入検査	0
改善勧告	0
事業の制限、停止、廃止	0
認可取消	0
現在対応中	0
その他	0

注) 重複している場合はそれぞれカウント

### 3 養護者による虐待の状況

(1) 相談・通報者

区分	人数	割合
介護支援専門員・介護保険事業所職員	281 (269)	40.8% (45.7%)
【うち介護支援専門員】	【240】	【34.9%】
【うち介護保健事業所職員】	【41】	【6.0%】
近隣住民・知人	37 (31)	5.4% (5.3%)
民生委員	39 (21)	5.7% (3.6%)
被虐待者本人	66 (68)	9.6% (11.5%)
家族・親族	72 (48)	10.5% (8.1%)
虐待者自身	23 (7)	3.3% (1.2%)
当該市区町村行政職員	47 (40)	6.8% (6.8%)
警察	63 (50)	9.2% (8.5%)
その他	55 (53)	8.0% (9.0%)
【うち医療機関従事者】	【39】	【5.7%】
不明(匿名を含む)	5 (2)	0.7% (0.3%)
合計	688 (589)	

注) 本調査対象年度内に通報等を受理した事例について集計

注) 昨年度までは、「介護支援専門員・介護保険事業所職員」及び「その他」の内数については集計していない。

注) 重複している場合はそれぞれカウント

(2) 虐待種別・類型

区分	件数	割合
身体的虐待	294 (300)	69.2% (71.9%)
介護・世話の放棄・放任	93 (87)	21.9% (20.9%)
心理的虐待	174 (135)	40.9% (32.4%)
性的虐待	1 (6)	0.2% (1.4%)
経済的虐待	95 (94)	22.4% (22.5%)
合計	657 (622)	

注) 虐待認定事例のうち、1件の事例で複数の虐待種別に該当する場合は、それぞれをカウント

注) 被虐待者が複数いる場合で、同一の家庭で一体的に発生している場合は、それぞれカウント。  
(昨年度までは1件としてカウント)

注) 構成割合は、虐待認定件数425件に対するもの。

(構成割合の考え方はH23年度調査と異なる。ただし、上記括弧内は、H24年度の構成割合の考え方と同じ。)

(3) 虐待の深刻度

区分	件数	割合
5-生命・身体・生活に関する重大な危険	58	13.2%
4	32	7.3%
3-生命・身体・生活に著しい危険	138	31.3%
2	69	15.6%
1-生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等	144	32.7%
合計	441	

注) 本調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

注) 昨年度までは調査していない。

注) 1から5は、危険性の深刻度を示したもので、5が最も危険なもの。

(4) 被虐待者の性別

区分	件数	割合
男性	122 (92)	27.7% (21.8%)
女性	319 (330)	72.3% (78.2%)
不明	0 (0)	0.0% (0.0%)
合計	441 (422)	

注) 本調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

(5) 被虐待者の年齢階級

区分	件数	割合
65～69歳	26 (48)	5.9% (11.4%)
70～74歳	72 (63)	16.3% (14.9%)
75～79歳	99 (78)	22.4% (18.5%)
80～84歳	122 (99)	27.7% (23.5%)
85～89歳	74 (83)	16.8% (19.7%)
90歳以上	47 (45)	10.7% (10.7%)
不明	1 (6)	0.2% (1.4%)
合計	441 422	

注) 本調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

(6) 被虐待者の介護保険の申請

区分	件数	割合
未申請	95 (94)	21.5% (22.3%)
申請中	21 (24)	4.8% (5.7%)
認定済み	316 (293)	71.7% (69.4%)
認定非該当(自立)	7 (7)	1.6% (1.7%)
不明	2 (4)	0.5% (0.9%)
合計	441 (422)	

注) 本調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

(7) 介護保険認定済者の要介護度

区分	件数	割合
要支援1	22 (15)	7.0% (5.1%)
要支援2	38 (29)	12.0% (9.9%)
要介護1	54 (49)	17.1% (16.7%)
要介護2	73 (59)	23.1% (20.1%)
要介護3	69 (68)	21.8% (23.2%)
要介護4	37 (39)	11.7% (13.3%)
要介護5	23 (28)	7.3% (9.6%)
不明	0 (6)	0.0% (2.0%)
合計	316 (293)	

(8) 介護保険認定済者の認知症日常生活自立度

区分	件数	割合
自立又は認知症なし	35 (37)	11.1% (12.6%)
自立度Ⅰ	58 (43)	18.4% (14.7%)
自立度Ⅱ	98 (71)	31.0% (24.2%)
自立度Ⅲ	63 (74)	19.9% (25.3%)
自立度Ⅳ	22 (21)	7.0% (7.2%)
自立度Ⅴ	4 (5)	1.3% (1.7%)
認知症はあるが自立度不明	28 (38)	8.9% (13.0%)
自立度Ⅱ以上【再掲】	【215】 【(209)】	【68.0%】 【(71.3%)】
認知症の有無が不明	8 (4)	2.5% (1.4%)
合計	316 (293)	

(9) 同居・別居の状況

区分	件数	割合
虐待者と同居	367 (347)	83.2% (83.2%)
【うち虐待者とのみ同居】	【222】	【50.3%】
【うち虐待者及び他家族と同居】	【145】	【32.9%】
虐待者と別居	67 (67)	15.2% (16.1%)
その他	7 (3)	1.6% (0.7%)
不明	0 (0)	0.0% (0.0%)
合計	441 417	

注) 本調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

注) 「虐待者と同居」の内数について、H23年度までは集計していない。

(10) 家族形態

区分	件数	割合
単独世帯	50 (49)	11.3% (11.8%)
夫婦のみ世帯	98 (96)	22.2% (23.0%)
未婚の子と同居	197 (158)	44.7% (37.9%)
【うち配偶者がいたことがない子と同居】	【153】	【34.7%】
【うち配偶者がいたが離別・死別等した子と同居】	【44】	【10.0%】
子夫婦と同居	47 (63)	10.7% (15.1%)
その他	47 (50)	10.7% (12.0%)
【うちその他の親族と同居】	【22】	【5.0%】
【うち非親族と同居】	【7】	【1.6%】
【うちその他(既婚・未婚の子が同居、その他)】	【18】	【4.1%】
不明	2 (1)	0.5% (0.2%)
合計	441 417	

注) 本調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

注) 「未婚の子と同居」「その他」の内数について、H23年度までは集計していない。

(11) 被虐待者から見た虐待者の続柄

区分	件数	割合
夫	89 (83)	18.7% (18.8%)
妻	40 (22)	8.4% (5.0%)
息子	175 (171)	36.7% (38.8%)
娘	84 (80)	17.6% (18.1%)
息子の配偶者(嫁)	18 (20)	3.8% (4.5%)
娘の配偶者(婿)	8 (9)	1.7% (2.0%)
兄弟姉妹	6 (10)	1.3% (2.3%)
孫	29 (23)	6.1% (5.2%)
その他	25 (22)	5.2% (5.0%)
不明	3 (1)	0.6% (0.2%)
合計	477 (441)	

注) 本調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計(被虐待者ごとにカウント)

注) 虐待者が複数いる場合は、それぞれカウント。

(12) 虐待者の年齢

区分	件数	割合
40歳未満	46	9.6%
40～49歳	94	19.7%
50～59歳	83	17.4%
60～69歳	79	16.6%
70歳以上	120	25.2%
不明	55	11.5%
合計	477	

注) 本調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計(被虐待者ごとにカウント)

注) 虐待者が複数いる場合は、それぞれカウント。

注) H23年度までは調査していない。

(13) 市町村の対応状況

・分離の有無

区分	件数	割合
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	156 (116)	29.7% (26.7%)
被虐待者と虐待者を分離していない事例	326 (235)	62.0% (54.1%)
現在対応について検討・調整中の事例	10 (76)	1.9% (17.5%)
その他	34 (7)	6.5% (1.6%)
合計	526 (434)	

注) 本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計

・分離を行った事例の対応の内訳

区分	件数	割合
契約による介護保険サービスの利用	49 (32)	31.4% (27.6%)
老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	27 (29)	17.3% (25.0%)
【うち面会制限を行った事例】	【13】 【5】	
緊急一時保護	25 (3)	16.0% (2.6%)
医療機関への一時入院	39 (30)	25.0% (25.9%)
その他	16 (22)	10.3% (19.0%)
合計	156 (116)	

・分離をしていない事例の対応の内訳

区分	件数	割合
養護者に対する助言・指導	148 (84)	45.4% (35.7%)
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	8 (10)	2.5% (4.3%)
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	63 (32)	19.3% (13.6%)
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	93 (44)	28.5% (18.7%)
被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	21 (18)	6.4% (7.7%)
その他	53 (50)	16.3% (21.3%)
見守り	87 (47)	26.7% (20.0%)
合計	473 (285)	

注) 見守りを除き重複回答あり

注) 割合は、「分離していない事例」の件数に対するもの